

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

(平成23年10月17日をもって本店所在地が東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号から上記のとおり移転しております。)

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 新聞 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 相野谷 英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

三機工業株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

三機工業株式会社中部支社

(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
受注高	(百万円)		72,601		82,727		147,129
売上高	(百万円)		62,931		57,969		151,794
経常利益又は経常損失()	(百万円)		554		2,290		4,239
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)		613		1,735		2,124
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,818		1,927		650
純資産額	(百万円)		77,939		77,323		79,833
総資産額	(百万円)		143,632		139,506		158,501
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		8.56		24.27		29.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.2		55.4		50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,895		1,892		11,554
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,326		1,021		2,610
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,120		638		1,883
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		37,930		41,585		45,135

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		3.00		8.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第87期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれてい
る事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、日本アバイア株式会社との販売契約について契約の更新（自平成23年7月 至平成24年7月）を、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長（至平成24年7月）を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新（自平成23年7月 至平成24年7月）をしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期（平成23年4月～9月）のわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落込みから、サプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や海外経済の減速懸念を受けて、景気回復は穏やかなテンポとなりました。

建設投資につきましては、震災に伴う企業の設備投資の先送りなどから国内の民間工事は低水準で推移し、公共工事も減少を続けるなど全体の工事量が低迷するなかで、受注価格競争は激しさを増しており厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、今期からスタートした中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）で掲げました『総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する。』という経営理念の達成に向けて、取り組みを開始しました。

受注面では、工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建築設備事業の受注高は、589億円余と前第2四半期連結累計期間を4.4%上回りました。また、プラント設備は環境システム事業で水処理施設の受注が増加した結果、226億円余と前第2四半期連結累計期間を60.7%上回りました。不動産事業は、賃貸物件の賃料引下げの影響から14億円余と前第2四半期連結累計期間を30.1%下回りました。その結果、全体の受注高は827億円余と前第2四半期連結累計期間を101億円余上回り13.9%増加となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、継続して注力してまいりました小口リニューアル工事は増加しましたが、震災に伴う建築等の工事進捗の遅れや機器調達の遅れによる進行基準売上高の減少が影響して457億円余と前第2四半期連結累計期間を10.0%下回りました。プラント設備は、機械システム事業及び環境システム事業とも前期を上回り、合計で109億円余と前第2四半期連結累計期間と比較し9.1%増加となりました。また、不動産事業は14億円余と前第2四半期連結累計期間を30.1%下回りました。その結果、全体の売上高は579億円余と前第2四半期連結累計期間と比較し7.9%の減収となりました。

以上の結果、翌四半期への繰越高は、全体で977億円余となり、前第2四半期連結会計期間末に比べて11.9%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減、経費削減による収支の改善に取り組みましたが、建築設備事業の工事進捗遅れに伴う売上高の次期ずれによる落ち込みをカバーすることができず、さらに不動産事業の賃料引下げの影響も加わり、営業損失は23億5千8百万円（前第2四半期連結累計期間 営業損失8億1千4百万円）、営業外損益を加えた経常損失は22億9千万円（前第2四半期連結累計期間 経常損失5億5千4百万円）となりました。これに特別利益として固定資産売却益等合計1億1千3百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億8千3百万円及び災害による損失7千7百万円等合計4億7百万円を計上しました。以上の結果、法人税等調整後の四半期純損失は17億3千5百万円（前第2四半期連結累計期間 四半期純損失6億1千3百万円）となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築設備事業

受注高は前第2四半期連結累計期間を4.4%上回る589億8千3百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間を10.0%下回る457億7千9百万円、セグメント損失（経常損失）は27億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失9億7千3百万円）となりました。

機械システム事業

受注高は前第2四半期連結累計期間を36.0%上回る64億5千4百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間を16.3%上回る43億8千3百万円、セグメント損失（経常損失）は3億5千万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失5億4千万円）となりました。

環境システム事業

受注高は前第2四半期連結累計期間を73.3%上回る161億4千6百万円、売上高は前第2四半期連結累計期間を4.7%上回る65億3千3百万円、セグメント損失（経常損失）は7億2千7百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失5億5千3百万円）となりました。

不動産事業

売上高は前第2四半期連結累計期間を30.1%下回る14億5千4百万円、セグメント利益（経常利益）は前第2四半期連結累計期間を44.3%下回る7億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は924億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて182億7千6百万円、率にして16.5%減少、また固定資産は471億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億1千8百万円、率にして1.5%減少いたしました。その結果、総資産は1,395億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて189億9千4百万円、率にして12.0%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は457億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億7千7百万円、率にして25.6%減少、また固定負債は164億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億6百万円、率にして4.1%減少いたしました。その結果、負債合計は621億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて164億8千4百万円、率にして21.0%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は773億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億1千万円、率にして3.1%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ35億5千万円減少（前年同期比36億5千4百万円の増加）して、415億8千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、18億9千2百万円の減少（前年同期比57億8千7百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千1百万円の減少（前年同期比33億4千7百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の減少（前年同期比4億8千1百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は673百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成23年7月1日 至平成23年9月30日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,000	9.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,078	8.16
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,868	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,734	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,457	3.30
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	2,443	3.28
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパリュ ーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 グリニッジストリート ニューヨーク ニューヨーク 10013 米国 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,603	2.15
三機工業従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,125	1.51
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリノーザントラストガ ンジーアイリッシュクライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 バンクストリート カナリーワーフ ロ ンドン E14 5NT 英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,105	1.48
計		33,413	44.87

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,930千株(3.9%)があります。
2 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
3 三機工業従業員持株会は、平成23年10月17日に住所を東京都中央区明石町8-1に変更しております。
4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月12日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成23年9月6日現在で共同保有者4社がそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,549	2.08
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	772	1.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・ タワー	101	0.14
CMTBエクイティインベストメン ツ株式会社	東京都港区芝3-33-1	880	1.18
計		3,302	4.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,393,000	71,393	
単元未満株式	普通株式 138,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,393	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,930,000		2,930,000	3.9
計		2,930,000		2,930,000	3.9

(注) 当社は、平成23年10月17日に住所を東京都中央区明石町8 - 1に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	28,635
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	41,471
有価証券	13,998	12,999
未成工事支出金	1,652	2,912
原材料及び貯蔵品	391	468
繰延税金資産	2,415	3,355
その他	2,963	2,693
貸倒引当金	158	135
流動資産合計	110,677	92,401
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,721
減価償却累計額	33,628	33,978
建物・構築物（純額）	13,089	12,742
機械・運搬具及び工具器具備品	4,369	4,319
減価償却累計額	3,648	3,708
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	721	610
土地	4,517	4,486
リース資産	242	283
減価償却累計額	21	33
リース資産（純額）	220	249
建設仮勘定	-	91
有形固定資産合計	18,548	18,181
無形固定資産		
のれん	71	35
その他	415	399
無形固定資産合計	486	435
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	14,348
長期貸付金	541	484
前払年金費用	8,065	7,858
繰延税金資産	121	127
敷金及び保証金	1,524	2,003
保険積立金	1,129	950
その他	3,617	3,648
貸倒引当金	938	930
投資その他の資産合計	28,788	28,489
固定資産合計	47,824	47,105
資産合計	158,501	139,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,961	29,335
短期借入金	5,507	5,419
リース債務	24	29
未払法人税等	761	85
繰延税金負債	8	17
未成工事受入金	3,237	5,518
賞与引当金	2,159	1,835
役員賞与引当金	41	35
完成工事補償引当金	729	539
工事損失引当金	222	400
本社移転費用引当金	269	226
その他	3,620	2,321
流動負債合計	61,544	45,766
固定負債		
長期借入金	0	-
リース債務	225	251
繰延税金負債	2,274	2,190
退職給付引当金	9,197	8,672
役員退職慰労引当金	478	542
債務保証損失引当金	25	22
その他	4,921	4,736
固定負債合計	17,123	16,416
負債合計	78,667	62,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	65,530
自己株式	1,934	1,935
株主資本合計	78,154	75,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,526
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	84
その他の包括利益累計額合計	1,633	1,442
新株予約権	45	-
純資産合計	79,833	77,323
負債純資産合計	158,501	139,506

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,850	56,515
不動産事業等売上高	2,081	1,454
売上高合計	62,931	57,969
売上原価		
完成工事原価	55,025	51,656
不動産事業等売上原価	777	708
売上原価合計	55,803	52,365
売上総利益		
完成工事総利益	5,824	4,858
不動産事業等総利益	1,303	745
売上総利益合計	7,128	5,604
販売費及び一般管理費	1 7,942	1 7,962
営業損失()	814	2,358
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	254	223
その他	207	94
営業外収益合計	498	357
営業外費用		
支払利息	48	43
持分法による投資損失	40	34
為替差損	48	67
工事補修費	28	69
その他	70	75
営業外費用合計	238	290
経常損失()	554	2,290
特別利益		
固定資産売却益	-	41
投資有価証券売却益	-	25
新株予約権戻入益	-	45
特別利益合計	-	113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
災害による損失	-	77
固定資産除却損	27	17
投資有価証券評価損	92	283
本社移転費用	-	28
貸倒引当金繰入額	16	-
退職給付制度改定損	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	265	407
税金等調整前四半期純損失()	820	2,584
法人税、住民税及び事業税	92	53
法人税等調整額	298	901
法人税等合計	206	848
少数株主損益調整前四半期純損失()	613	1,735
四半期純損失()	613	1,735
少数株主損益調整前四半期純損失()	613	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	214
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	64	27
その他の包括利益合計	1,205	191
四半期包括利益	1,818	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818	1,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	820	2,584
減価償却費	702	671
のれん償却額	35	35
退職給付制度改定損	62	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,446	317
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	64
工事損失引当金の増減額(は減少)	75	178
受取利息及び受取配当金	290	263
支払利息	48	43
持分法による投資損益(は益)	40	34
有形固定資産売却損益(は益)	-	41
投資有価証券売却損益(は益)	-	25
売上債権の増減額(は増加)	18,360	16,795
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,931	1,258
仕入債務の増減額(は減少)	14,412	15,613
未成工事受入金の増減額(は減少)	208	2,280
その他の流動負債の増減額(は減少)	558	1,393
その他	203	93
小計	4,004	1,332
利息及び配当金の受取額	296	263
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	488	786
法人税等の還付額	123	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
有形固定資産の取得による支出	236	357
有形固定資産の売却による収入	3	76
投資有価証券の取得による支出	10	239
投資有価証券の売却による収入	-	46
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	35	19
貸付金の回収による収入	50	67
保険積立金の払戻による収入	1,574	196
その他	18	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	165	6
長期借入金の返済による支出	187	94
自己株式の取得による支出	222	0
リース債務の返済による支出	6	13
配当金の支払額	539	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,077	3,550
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,930	41,585

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 18百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。	偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 17百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,722 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,722 百万円	賞与引当金繰入額	871	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	381	役員退職慰労引当金繰入額	99	貸倒引当金繰入額	12	減価償却費	223	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,684 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,684 百万円	賞与引当金繰入額	816	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	324	役員退職慰労引当金繰入額	96	減価償却費	223
従業員給料手当	2,722 百万円																										
賞与引当金繰入額	871																										
役員賞与引当金繰入額	25																										
退職給付費用	381																										
役員退職慰労引当金繰入額	99																										
貸倒引当金繰入額	12																										
減価償却費	223																										
従業員給料手当	2,684 百万円																										
賞与引当金繰入額	816																										
役員賞与引当金繰入額	35																										
退職給付費用	324																										
役員退職慰労引当金繰入額	96																										
減価償却費	223																										
2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 同左																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,931 百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,930</td></tr> </table>	現金預金勘定	27,931 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,999	現金及び現金同等物	37,930	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,635 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">12,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,585</td></tr> </table>	現金預金勘定	28,635 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,999	現金及び現金同等物	41,585
現金預金勘定	27,931 百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,999														
現金及び現金同等物	37,930														
現金預金勘定	28,635 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,999														
現金及び現金同等物	41,585														

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	50,855	3,769	6,237	2,081	62,943	11	62,931
セグメント利益又は損失 ()	973	540	553	1,287	780	226	554

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益9百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額216百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などでありませ

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっておりませ

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業 (注)1	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	45,779	4,383	6,533	1,454	58,150	181	57,969
セグメント利益又は損失 ()	2,757	350	727	717	3,118	827	2,290

(注)1 「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額827百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益671百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額156百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などでありませ

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっておりませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8.56円	24.27円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	613	1,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	613	1,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,660	71,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年ストック・オプション(平成18年6月28日定時株主総会決議)新株予約権の数782個 普通株式782千株 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当第2四半期連結会計期間末では全て失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成23年11月11日 |
| (2) 中間配当金総額 | 536,479,845円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。